

令和 6 年 6 月 2 7 日現在

機関番号：3 2 5 1 7

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2018～2023

課題番号：1 8 K 0 2 2 8 7

研究課題名（和文）日韓比較による小学校英語教員養成カリキュラム開発に関する実証的研究

研究課題名（英文）An empirical study on the development of elementary school English teacher training curriculum through a comparison of Japan and Korea

研究代表者

金 ヒョンスク（KIM, Hyun-Sook）

聖徳大学・教育学部・准教授

研究者番号：9 0 5 2 4 8 7 7

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は国際化に対応できる日韓の小学校英語教員養成カリキュラムの在り方を実証的に検討した。COVID-19の影響から次の二つの代替的な方法を探った。第1に両国の小学校英語教科書を分析した結果、日本では多様な異文化が含まれていて、教員の工夫が必要である。一方、韓国は少ない異文化の題材を深く取り扱っていること、教科書が授業しやすい構成になっていた。第2に韓国は小学校の授業参観や教員へのインタビュー、専門家へのインタビューを実施した結果、教員採用試験の準備段階で英語の授業力を仕上げていくことが分かった。日本では小学校教員への質問紙調査を実施し、回収した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

小学校英語教員養成は国の教職課程の中で履修科目が決められていて、その詳細は各大学に委ねられている。日本の小学校外国語が教科化になり、検定教科書が作られるが、担任の英語授業への負担は大きい。韓国の小学校英語教員養成の仕組みから、日本の小学校英語教員養成カリキュラムをどのように構成していくかの示唆が得られた。その上、小学校教員による教員養成へのニーズを把握し、小学校英語教員養成カリキュラム開発の手立てを示した。

研究成果の概要（英文）：This research empirically examined the ideal way of Japanese and South Korean elementary school English teacher training curriculum that can respond to internationalization. In light of the impact of COVID-19, two alternative approaches were explored. First, an analysis of elementary school English textbooks in both countries revealed that Japan includes a variety of diverse cultures requiring teachers' ingenuity. In contrast, South Korea deeply covers fewer diverse cultural topics, but its textbooks are structured to facilitate teaching. Second, in South Korea, classroom observations in elementary schools, interviews with teachers, and interviews with experts revealed that teachers refine their English teaching skills during the preparation stages of teacher recruitment exams. In Japan, a questionnaire survey was conducted among elementary school teachers and the responses were collected.

研究分野：教育学

キーワード：小学校教員養成 韓国の小学校英語教育 日本の小学校外国語教育 小学校英語教科書 外国語と異文化

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1．研究開始当初の背景

（１）本研究課題に関連する国内外の研究動向及び位置づけ

本研究課題に関連する分野は、国の教員養成カリキュラムに左右される傾向がある。その上、これまでの小学校英語教員養成関連の研究は、事例集的なものに限られているし、これから本格的に研究されるところである。国際比較研究の内容は情報提供に過ぎないものが多い。本研究は日韓の実証的な研究として先駆的な位置づけをもってしていると評価される。

（２）本研究の学術的独自性と創造性

教師というキャリアをライフ・サイクルモデル（Betty E. & Michael P. 2000：教師というキャリアを六つの局面に分けた上で、教師としてどのように成長していくか、またどのような要因が成長を阻害するか等についてまとめた理論）に基づいて考えると、大学での教員養成段階は第一局面（the Novice Teacher）として、大変重要な時期でもある。

日本の小学校教員養成カリキュラムに関する研究は、政策の変化とともに近年端緒を開いたばかりであった。2017 年文部科学省により教員養成・研修のコアカリキュラムが発表され、教員養成系大学ではそれに基づいた小学校英語関連授業のシラバスを作成された。したがって公にされている研究物は、単に教育実践を紹介する事例集的なものに限られていた。

また、韓国の小学校教員養成カリキュラムに関する研究も非常に浅く、1997 年導入当初の教員研修の充実の情報提供に過ぎないものが多く、最近の小学校教員の課題についての研究はあまり見当たらない。

本研究は、これまでの小学校教員養成研究では、小学校英語教員養成カリキュラムの評価をしきれないことに着目し、カリキュラム研究の視点からその評価を捉えたうえで、カリキュラム開発を試みる点で独創性・特色があった。これまで日本の大学で行われている諸実践は、カリキュラム研究からみると政策決定やカリキュラム開発を考えていく上で、いいデータになってくる。また、それは、韓国との国際比較をすることでその問題点が明確化され、国際化に対応した小学校英語教員養成カリキュラムに関する今後の方向性を決めるのに十分役立つものであろう。本研究の予想される結果は、外国語教育の政策変化に伴う小学校英語教員養成カリキュラムの関連性の検証でもある。特に、今後小学校英語教員養成カリキュラム構築に向けた実証的なデータとして大きな意味をもつと考えられた。

（３）研究代表者のこれまでの研究成果を踏まえ着想に至った経緯

本課題研究の着想へのきっかけは、研究業績（「日本と韓国の小学校教員の英語学習認識度に関する実証的研究」）を執筆したことと、所属大学で「小学校外国語活動教育法」の授業を 8 年間（2017 年当時）担当したことであった。上記の業績では、国際化に対応できる小学校外国語カリキュラムで必要とされる教員の資質と能力を、日韓の現職小学校教員 1,344 名への調査を通して明らかにし、小学校英語教員研修のカリキュラム開発を試みた。この研究では、教員の英語力の面では韓国の方が高く、研修希望の内容としては両国とも海外研修や異文化体験、英会話を望んでいることが明らかになった。こうした科研費での継続的な日韓比較研究により、政策の変化とともに現場の授業が変わり、教員の質が担保できなくなっているのを目の前にしたのが、今回の課題を設定したきっかけである。一方、所属大学の「小学校外国語活動教育法」の授業では、「少人数（24 名以下）授業、外部講師（外国人）による授業の経験、学生 2 人で 30 分間の模擬授業」、この 3 点に拘ってきた。果たしてこの授業を受けて教員になった学生は、現場でどれくらい有用感を感じているのだろうかと考えようになった。これが本研究の着想に至った経緯である。

2．研究の目的

研究開始当初の目的は、アジアの非英語圏の国では、どのような小学校英語教員養成カリキュラムが望ましいのか。この問いに支えられて、本研究の目的は、国際化に対応できる日韓の小学校英語教員養成カリキュラムの在り方を実証的に明らかにするものである。

3．研究の方法

この研究課題は当初 4 か年の計画（平成 30 年度から令和 3 年度）であり、個人研究だった。期間内に、日韓の複数の実証的研究を組み合わせることで小学校英語教員養成カリキュラムを経験カリキュラムレベルで内容の改善を提案するよう計画していた。

当初設定した作業課題及び方法を以下に示す。

- （１） 日韓の小学校英語教員養成カリキュラムの現状と課題：日韓の小学校英語カリキュラムの特徴は、教員養成カリキュラムのどのような部分に表れるのか。文献研究を行う。
- （２） 小学校教員による大学の小学校英語教員養成カリキュラムの意味付与の解明：教員になった卒業生は大学のカリキュラムをどう評価しているのか。質問紙調査を実施する。
- （３） キャリアの異なる小学校教員の意見に基づいた小学校教員養成カリキュラム開発：新任

教員とベテラン教員の意見を反映した小学校英語教員養成カリキュラムの内容構造は何か。質問紙調査を実施する。
ここから本研究では、日韓比較による小学校英語教員養成カリキュラムの在り方を検証する。

4．研究成果

研究の主な成果を年度ごとに述べる。

(1) 第 1 年次 (平成 30 年度)

韓国は 1997 年から教科として小学校英語が導入され、2012 年から授業時数が増えることで、内容が会話中心から reading 重視へ転換してきた。一方、日本も 2020 年から教科としての外国語が全面実施になるが、これらの変容に伴う教員養成カリキュラムはどのようなになっているのか。2018 年度は、小学校英語教員養成に関する基本文献を収集し、コアカリキュラムを基準とした教員養成カリキュラムについて文献、韓国出張による有識者へのヒアリングを行った。さらに、韓国で実施する予定の全国の教育大学への質問紙調査や有識者へのインタビューによる実態調査研究の質問紙の作成や、インタビュー項目を作成した。一方、日本では、先駆的に小学校英語教員養成を行ってきた大学のシラバスを収集した。また、小学校英語教員養成カリキュラムに関する情報を日本児童英語教育学会、日本小学校英語教育学会、日本全国小学校英語活動実践大会、英語教育授業研究発表会(ノートルダム学院小学校)「小学校英語評価ワークショップ in 京都 - Can-Do & パフォーマンス評価 - (EASEL2018 年度 第 2 回 WS)」に参加しに最新情報を収集した。また、お茶の水女子大学附属小学校第 81 回 教育実際指導研究会外国語活動部会協議会のコメンテーターとして参加し、情報を収集した。

(2) 第 2 年次 (平成 31 年/令和元年度)

韓国では 1997 年から教科として導入された小学校英語は、もう特別な教科ではなかった。一方、日本も 2020 年から教科としての小学校外国語科が全面実施になるが、これらの変容に伴う教員養成カリキュラムはどのようなになっているのか。

2019 年度は、小学校英語教員養成に関する基本文献を収集し、コアカリキュラムを基準とした教員養成カリキュラムについての文献整理を行った。さらに、特色ある大学の英語教員養成カリキュラムの評価を卒業生への質問紙調査項目の作成を行った。調査の項目を作成していく上で、「日本国語教師の会 横須賀大会 (2019 年 8 月 4 日)」にコメンテーターとして参加し、大会に参加してくれた先生に対してパイロット調査を実施し、質問紙調査項目を完成した。2018 年度の研究成果とあわせて、研究仮説の検証を行い、仮説と理論枠組の精緻化をはかることができた。日韓とも一つの大学を対象に小学校教員になっている卒業生への調査を実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響で、調査が実施できず、韓国へ出張ができない状況になったので、調査自体がストップになった。一方、日本では、小学校英語教員養成カリキュラムに関する情報を日本児童英語教育学会、日本小学校英語教育学会、日本全国小学校英語活動実践大会に参加し最新情報を収集した。

(3) 第 3 年次 (令和 2 年度)

新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、出張を伴う資料収集はほぼ不可能となった。特に韓国の出張ができなくなり、研究課題の遂行が不可能になったため、第 3 年次の研究の遅れに伴い、当初の予定を変更し、「検定教科書分析」へと切り替えた。2020 年度は日本の 7 つの小学校英語検定教科書を分析、データベース化し、日本の小学校英語教育の特徴や教員養成の方向性について検討した。韓国の小学校英語教科書は一つの出版社の 3 年生から 6 年生の検定教科書を分析し、教員養成の方向性を導き出した。

また、お茶の水女子大学附属小学校の「学びを編む」という第 83 回教育実際指導研究会にコメンテーターとして参加し、教科 (外国語) 協議会の「「世界」に生きる私を見つめる」の実践についての指導をした。東京の公立小学校にも研究会の助言者として参加し、コロナ禍の中の外語授業の現状を観察し情報を収集した。

2019 年度の研究成果とあわせて、研究仮説の変更や理論的枠組の精緻化を図ることができた。調査については、具体的な調査校のリストアップ (日本の小学校 1000 校) 卒業生のリスト作成などの準備は終わっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響で韓国の出張ができない状況であったことや、日韓のコロナの対応の違いに加え、小学校現場の学習状況も異なるため調査の実施は延期された。卒業生への質問紙調査は小学校現場の状況を考えてとても実施できる状況ではなかった。所属大学の「小学校外国語活動教育法」授業は、他の科目はオンライン授業になった中でも、対面の集中講義で実施した。

(4) 第 4 年次 (令和 3 年度)

2021 年度は小学校英語教員養成に関する基本文献を収集し、コアカリキュラムを基準とした教員養成カリキュラムについての文献整理を行った。韓国の小学校英語教科書 YBM 出版社の 3 年生から 6 年生の検定教科書を分析し、研究論文として発表した。さらに、お茶の水女子大学附属小学校の「学びを編む」という第 84 回教育実際指導研究会にコメンテーターとして参加し、教科 (外国語) 協議会の「「世界」に生きる私を見つめる」の実践についての指導をした。また、小学校英語教員養成の授業実践を試み、大学のブログで発信した。

一方、第 17 回全国小学校英語教育実践研究会に参加し、急変している小学校現場での英語授業の在り方に関する最新情報を収集した。

2020 年度の研究成果とあわせて、研究仮設の変更や理論的枠組の精緻化を図ることができた。

しかし、コロナ禍において予定していた現地調査が難しくなり、日韓での調査がストップとなり、研究計画を修正せざるを得なくなった。感染拡大と現場の状況を勘案すると、韓国の出張や小学校現場の調査などを当初の計画通りに実施することができなかった。

(5) 第 5 年次 (延長、令和 4 年度)

コロナ禍において予定していた現地調査が難しくなり、日韓の調査がストップになり、研究期間を延期した。韓国に出張が可能になり、質的調査や小学校の英語の授業参観や教員へのインタビュー調査が実施された。韓国のソウル教育大学と釜山教育大学の小学校英語担当教授とインタビュー調査を実施した韓国に現地調査した結果、当初計画した質問紙調査項目の修正が大幅に必要なになって、調査実施時期を次年度に変更した。

2022 年度は韓国のソウル教育大学と釜山教育大学で初等英語専攻の教授とインタビューし、韓国の小学校英語教員養成の二つの特徴が明らかにした。まず、韓国では「教員」は人気のある職業で優秀な学生が入ってくること、すなわち韓国の教員養成大学に入学する学生のレベルの高さや大学の小学校英語関連の授業で英語の原書を使って授業を行っていることが分かった。その上、アメリカでの教育実習を認めるといったシステムができていて、釜山教育大学では実施されていた。ソウル教育大学の試みも未来を見据えた取り組みがされていて、日本の小学校教員養成との比較が不可能ではないかという印象を受けた。

次に、教員採用試験の 2 次試験に英語授業の実演と英語面接が入ることである。学生達は必至で準備して試験を受けるので、大学の教員養成段階だけではなく、教員採用試験の準備の段階で明らかに力がつくことが明らかになった。

一方、韓国京畿道タンチョン小学校に 2 日間授業参観し、中学年と高学年の授業を観て、担当の先生たちとインタビューを行ったが、そこでも教員採用試験の準備の時にかなり英語授業の力がつくという話が出てきた。

その上、韓国は 2022 年 12 月に教育課程 (日本の学習指導要領に当たる) が改訂され、教育課程評価院で今回の改訂に関わった研究員とインタビュー調査を実施した。専門家から見た現在の小学校英語は「上手くいっている」との評価だった。以上のインタビュー調査の結果、質問紙調査項目の修正が必要になってきた。

継続的な作業としては、小学校英語教員養成に関する基本文献を収集し、コアカリキュラムを基準とした教員養成カリキュラムについての文献整理を行った。さらに、お茶の水女子大学附属小学校の第 85 回教育実践指導研究会では、外国語授業の中で異文化交流が継続的に行われる授業実践を指導し、教科 (外国語) 協議会の「「世界」とつながる「ことば」の学び」のコメンテーターとして参加し指導をした。一方、第 18 回全国小学校英語教育実践研究会に参加し、ICT 化している小学校現場での英語授業の在り方に関する最新情報を収集した。

(6) 第 6 年次 (延長、令和 5 年度)

前年度に行われた韓国の現地調査の結果、質問紙調査項目の修正が必要になったため、研究期間を延期した。2023 年度は韓国のタンチョン小学校での英語の授業参観と先生へのインタビューを行った。また、日本の小学校教員への質問紙調査を全国 1008 の小学校に郵送し、488 名の回答を得た。韓国での調査は、小学校教員の自殺が社会的な問題となり、小学校に公的な調査以外は調査が依頼できない状況で、業者に委託調査を断られたことと、韓国では調査自体が電子化されていたこと、研究期間の延長による予算の問題などから調査が実現できず、日本の調査校を増やした。今後調査結果は学術論文へ投稿する予定である。

期間全体の作業としては、第 19 回全国小学校英語教育実践大会に参加し、言語活動を充実化させるための情報収集を行った。さらに、お茶の水女子大学附属小学校の第 86 回教育実践指導大会では、コメンテーターとして参加し、「世界とつながることばの学び」の授業実践を具現化した。

< 文献 >

・金 瑠淑 2015「日本と韓国の小学校教員の英語学習認識度に関する実証的研究」、『JASTE 研究紀要』日本児童英語教育学会、第 34 号、pp.95-106

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 4件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 金 ヒヨンスク	4. 巻 24
2. 論文標題 2015改訂教育課程に基づいた韓国の小学校英語教科書の分析－YBM社の教科書を中心に－	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 児童学研究	6. 最初と最後の頁 11-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金 ヒヨンスク	4. 巻 26
2. 論文標題 日本の小学校外国語教育と異文化学習の関連性に関する研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 韓国日本教育学会	6. 最初と最後の頁 79-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金ヒヨンスク	4. 巻 第24巻第1号
2. 論文標題 日本と韓国の中学校英語指導に関する実証的研究：「教科」と「外国語活動」としての小学校英語の影響に注目して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 韓国日本教育学研究	6. 最初と最後の頁 21-35
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 金ヒヨンスク	4. 巻 第30号
2. 論文標題 日本と韓国の小学校英語カリキュラムの評価 中学校教員への質問紙調査に基づいて	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 聖徳大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 49-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1．発表者名 金ヒヨンスク
2．発表標題 「外国語活動」と「教科」としての日韓の小学校英語教育から見えてきたこと
3．学会等名 日本国語教師の会の全国大会（横須賀大会）
4．発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1．著者名 笹野恵理子編著	4．発行年 2023年
2．出版社 NSK出版	5．総ページ数 129
3．書名 教科融合方教材の開発とカリキュラムデザイン	

1．著者名 お茶の水女子大学附属小学校、お茶の水児童教育研究会、金ヒヨンスク 他	4．発行年 2021年
2．出版社 展望社	5．総ページ数 209
3．書名 "世界"が広がる「ことば」の学び～子どもとつくる国語・外国語～	

1．著者名 根津朋美、樋口直宏、綴利誠、安藤福光、金ヒヨンスク、桂直美、助川晃洋、早坂淳、飯塚久男、李禧承、小嶋季輝、吉江森男	4．発行年 2019年
2．出版社 培風館	5．総ページ数 227
3．書名 『教育内容・方法』改訂版	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------